

事業シート（概要説明書）

事業名	地域コミュニティ事業補助金	担当部名	地域振興部			
		担当課名	協働推進室 各支所市民生活課			
事業年度	開始年度：合併以前から 終了年度：					
総合計画での位置付け	まちづくりの推進方策 コミュニティ活動の促進 コミュニティ活動の支援					
根拠法令等	なし					
実施方法	直接実施	委託	指定管理	補助金	その他	
	実施主体・委託先等		各種イベントの実行委員会等			
事業概要	目的 (何のために)	地域の活性化、コミュニティの促進を目的に地域住民の連帯感を醸成し、もって地域力の向上を推進するための地域イベント事業への補助。				
	対象 (誰・何を対象に)	平成20年度の見直しの中で「阿波ふるさとふれあい納涼星空祭り」、「久米ふるさと祭り」、「岩屋城ウオーケラリー大会」を地域コミュニティ事業補助金として地域振興部が所管し、補助対象とすることとなった。				
	事業内容 (手段、手法など)	実施主体である「阿波ふるさとふれあい納涼星空祭り実行委員会」、「久米ふるさと祭り実行委員会」、「作州津山商工会青年部」に対し、補助金を交付。予算は地域振興費に計上、各支所に予算分配し、支所において予算執行を行なっている。				
	事業の必要性	合併前より実施されてきた地域イベントであり、地域の連帯感の醸成やコミュニティの促進に寄与している。 合併時(平成16年度)と平成20年度に市が補助するイベントについて補助のあり方や担当部署の見直しを行ない、現在に到っている。				
		(円)	H20決算	H21決算	H22決算	H23予算
事業費	報酬(嘱託・臨時職員含む)					
	賃金					
	報償費					
	旅費					
	需用費					
	役務費					
	委託料					
	負担金、補助及び交付金	5,522,000	4,622,000	4,622,000	4,622,000	
	扶助費					
	その他(使用料、工事費等)					
合計	5,522,000	4,622,000	4,622,000	4,622,000		
事業費の財源内訳	国・県からの補助金等					
	地方債					
	その他(広告収入等)					
	一般財源	5,522,000	4,622,000	4,622,000	4,622,000	
	合計	5,522,000	4,622,000	4,622,000	4,622,000	
人件費 (正規職員)	従事者数(平均給与750万円換算)					
	概算人件費	5,235,000	4,725,000	4,245,000	2,265,000	
総事業費(+)		10,757,000	9,347,000	8,867,000	6,887,000	

事業シート（概要説明書）					
事業目的達成のための活動指標	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	全体事業費に占める補助金の割合	%	94	92	94
	集客数(参加人数)	人	5,380	7,230	6,430
単位当りコスト					
<p>目指す成果 (今後どのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの自主財源の確保に努めると共に、行政職員が業務として関わる割合を段階的に縮小し、地域の自主性を高めていく。 ・一定の集客(参加者)を確保することで、地域の連帯感の醸成を図る。 					
事業の自己評価	<p>事業目的の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3つのイベント事業費に占める補助金の割合は94%(平成23年度予算ベース) ・久米ふるさとまつりは、平成23年度より当日について職員はボランティア対応とし、人件費を削減。(他のイベントについては以前よりボランティア対応) ・集客数(参加者)はほぼ横ばい。 				
	<p>今後の事業の方向性 (課題・改善計画等)</p> <p>地域の自主性を高めるため、自主財源の確保に努めるよう指導する。 将来的には、合併後10年を契機として、支所機能のあり方、合併町村の地域振興のあり方の検討の中で、地域コミュニティ補助金のあり方を見直す。 各種イベントに対する補助金については、行革推進室などが主導し全庁的な見直しを行なう中で、イベントによる活性化の実効性を再検討する。</p>				
自己評価		<p>拡大・充実 現状のまま継続 効率化又は改善が必要 統合・縮小 廃止</p>			
<p>特記事項 (事業の沿革等) (他都市との比較等)</p>		<p>合併前より実施されてきた地域イベントであり、合併時(平成16年度)と平成20年度に市が補助するイベントについて補助のあり方や担当部署の見直しを行ない、現在に到っている。 平成20年度の見直しでは、 イベント補助金を事業毎に見直す案 イベントだけではなく、地域の振興・活性化・交流を図る目的の交付金制度の導入案 第三者による地域活性化事業支援懇談会を設置し、地域振興・活性化・交流支援の仕組みづくりを検討する案 が検討されたが、案が採用され、平成21年度予算より合併町村で実施されている運動会への補助の廃止やイベント補助金の減額が行われた。</p>			